



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7914 URL http://www.kyodoprinting.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	45,989	3.9	95	△53.5	529	△30.6	72	△89.1
30年3月期第2四半期	44,266	△2.8	204	△84.0	763	△58.0	667	△38.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,301百万円 (-%) 30年3月期第2四半期 △395百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	8.28	7.33
30年3月期第2四半期	76.03	67.26

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	122,464	65,079	53.1
30年3月期	120,544	64,217	53.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 65,020百万円 30年3月期 64,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	50.00	—
31年3月期	—	50.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭(創業120周年記念)

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	2.0	1,500	△13.1	2,300	△13.0	1,200	△41.1	136.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,020,000株	30年3月期	9,020,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	242,316株	30年3月期	242,141株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,777,782株	30年3月期2Q	8,778,236株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移する中で雇用や所得環境が改善し、個人消費も持ち直しの動きをみせるなど、緩やかな回復傾向が続きました。一方、景気の先行きについては、保護貿易主義の拡大による貿易摩擦への懸念や原油価格の上昇など、不透明な状況もあります。印刷業界におきましては、電子書籍市場やインターネット広告市場が拡大する一方で紙媒体の需要減少が顕著になるなど、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、共同印刷グループは2018年度を初年度とする3カ年の中期経営方針「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。」に基づいた取り組みを進めました。

情報系事業では、プロモーション分野での受注拡大をめざし、スマートフォンを活用した販促ソリューションや店頭での販売促進につながる提案活動に注力しました。BPOについては、医療やヘルスケア分野での受注拡大に向けた提案活動を推進しました。またN I S S H Aグループの情報コミュニケーション事業の一部承継によって出版商印分野の収益基盤強化を図るための取り組みを進めました。生活・産業資材系事業では、軟包装事業の拡大と紙器事業の収益力向上に向け守谷工場の再編を進め、4月に竣工した軟包装専用棟の立ち上げに注力しました。チューブ事業では、化粧品用チューブの受注拡大に取り組んだほか、東南アジアでの事業拡大をめざしてベトナム及びインドネシアにおける生産体制強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、459億8千9百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は9千5百万円（前年同期比53.5%減）、経常利益は5億2千9百万円（前年同期比30.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千2百万円（前年同期比89.1%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、電子コミックの画質を向上させる「eComicScreen+」の提案など、マンガを中心としたコンテンツをデジタル展開するデジタルソリューションの受注拡大に取り組みました。コミックの電子配信は増加しましたが、出版市場の縮小の影響により定期刊行物と書籍がともに減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、企業と会員とをつなぐパーソナルマーケティングツール「CRooM+」や、デジタルサイネージとスマートフォン用アプリを組み合わせ、顧客と店舗・Webをつないで新しい売り場や売り方を提供する販促ソリューション「マイ・ショッピング・コンシェルジュ」の提案を推進しました。また店頭での購買促進に効果的なPOPの提案にも注力しました。販促ソリューションやPOPの受注が拡大し、パンフレット類も増加しましたが、情報誌や販促DMなどが大幅に減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は174億1百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失は6億9千3百万円（前年同期は営業損失5億9千4百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

情報セキュリティ部門では、各自治体や金融関連、教育分野、医療やヘルスケア分野におけるデータプリント及びBPOの受注拡大をめざし、営業の提案力強化と川島ソリューションセンターの機能強化を図りました。クレジットカード情報保護の強化に向けた取り組みでは、業界のセキュリティ基準である「PCI DSS」に準拠した環境を整備し、小売店などに対しクレジットカード情報の非保持化を支援するBPOの提案を推進しました。ICカード及び抽選券・乗車券などの証券類については、受注拡大に努めると同時に省力化設備の導入によるコスト削減及び設備の再配置による生産効率向上に取り組みました。

証券類は減少しましたが、生損保業界及び自治体、官公庁からの受注が拡大したことによりビジネスフォームが増加しました。ICカードについても、IC乗車券の需要が好調に推移したことや小売り業界からの受注が拡大したことにより増加となりました。

以上の結果、部門全体の売上高は152億5千3百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は6億5千2百万円（前年同期比74.2%増）となりました。

生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、軟包装事業の拡大に向け本年4月に竣工した守谷工場の軟包装専用棟の立ち上げに注力しました。食品分野を中心に「パーシャルオープン」や「Tパウチ」の受注拡大に取り組んだほか、フィルム製コンテナ「ハンディキューブ」の提案を進めました。チューブでは、歯磨き用チューブの安定供給と化粧品用チューブの受注拡大をめざし生産体制を強化するとともに、フルプリント仕様を中心とした提案を進めました。また東南アジアでのチューブ事業拡大に向け、ベトナム及びインドネシアの生産体制の強化に取り組みました。「モイストキャッチ」をはじめとする高機能製品については、新製品開発に注力するとともに医薬品包材向けを中心に新規得意先や新規市場の開拓に努めました。紙器については、安定した生産体制の構築と収益確保に取り組ましました。

建材製品は減少しましたが、歯磨き用・化粧品用ともにチューブが増加し、食品向けにフタ材をはじめとする受注が拡大したことから軟包装も増加しました。紙器では、ラップカートンは減少しましたがティッシュカートンが増加しました。産業資材では医薬品向け包材の受注が増加しました。

以上の結果、部門全体の売上高は123億9千8百万円（前年同期比12.7%増）となりましたが、守谷工場の軟包装専用棟の立ち上げに伴うコスト増により、営業利益は8千1百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

その他

売上高は、物流業務等の増加により9億3千6百万円（前年同期比2.5%増）となりましたが、営業利益は8千1百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は、1,224億6千4百万円（前連結会計年度末1,205億4千4百万円）となり、19億2千万円増加しました。これは主に、固定資産の建物及び構築物が42億5千5百万円、機械装置及び運搬具が22億5千8百万円増加した一方、流動資産の現金及び預金が47億4千6百万円減少したことによるものです。負債は、573億8千4百万円（前連結会計年度末563億2千7百万円）となり、10億5千7百万円増加しました。これは主に、設備関係支払手形及び設備関係未払金が18億7千5百万円増加した一方、未払法人税等が12億9百万円減少したことによるものです。純資産は、650億7千9百万円（前連結会計年度末642億1千7百万円）となり、8億6千2百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益7千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加14億6千5百万円があった一方、配当金の支払4億3千9百万円があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億4千5百万円減少し、98億6千万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、1億9千6百万円（前年同期比6億2千1百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億1千4百万円、減価償却費24億9百万円があった一方、たな卸資産の増加15億7千6百万円、法人税等の支払14億1千2百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、42億3千9百万円（前年同期比12億2千8百万円減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出38億8千2百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、6億3千2百万円（前年同期比5億5千7百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払4億3千9百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、連結業績予想を修正しております。詳細については、平成30年11月5日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,940	10,193
受取手形及び売掛金	27,319	25,788
商品及び製品	3,070	3,401
仕掛品	2,872	4,097
原材料及び貯蔵品	964	975
その他	823	1,128
貸倒引当金	△73	△61
流動資産合計	49,917	45,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,034	17,289
機械装置及び運搬具(純額)	11,264	13,523
工具、器具及び備品(純額)	1,288	1,355
土地	15,661	15,647
リース資産(純額)	2,140	2,154
建設仮勘定	3,299	975
有形固定資産合計	46,689	50,946
無形固定資産		
のれん	858	712
ソフトウェア	1,022	951
その他	107	106
無形固定資産合計	1,988	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	19,377	21,402
長期貸付金	45	40
退職給付に係る資産	1,042	1,197
繰延税金資産	377	381
その他	1,159	1,251
貸倒引当金	△52	△50
投資その他の資産合計	21,948	24,222
固定資産合計	70,627	76,939
資産合計	120,544	122,464

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,503	17,579
リース債務	542	577
未払法人税等	1,496	287
賞与引当金	1,166	1,171
役員賞与引当金	35	26
その他	7,725	10,316
流動負債合計	29,470	29,958
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	1,507	1,476
繰延税金負債	1,860	2,528
環境対策引当金	17	16
厚生年金基金解散損失引当金	29	29
固定資産解体費用引当金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	6,115	6,113
資産除去債務	51	51
その他	274	210
固定負債合計	26,856	27,426
負債合計	56,327	57,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,728	1,764
利益剰余金	48,607	48,242
自己株式	△549	△588
株主資本合計	54,295	53,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,679	11,144
為替換算調整勘定	76	△144
退職給付に係る調整累計額	92	91
その他の包括利益累計額合計	9,847	11,091
非支配株主持分	73	59
純資産合計	64,217	65,079
負債純資産合計	120,544	122,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	44,266	45,989
売上原価	36,827	38,357
売上総利益	7,438	7,631
販売費及び一般管理費	7,233	7,536
営業利益	204	95
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	210	171
物品売却益	141	130
設備賃貸料	67	72
保険配当金	163	172
その他	142	82
営業外収益合計	729	629
営業外費用		
支払利息	47	54
設備賃貸費用	6	14
持分法による投資損失	55	40
シンジケートローン手数料	—	55
その他	60	30
営業外費用合計	170	195
経常利益	763	529
特別利益		
固定資産売却益	1	26
投資有価証券売却益	4,133	101
段階取得に係る差益	44	—
その他	1	—
特別利益合計	4,181	127
特別損失		
固定資産処分損	292	319
投資有価証券評価損	69	13
減損損失	1,441	—
固定資産解体費用引当金繰入額	2,000	—
その他	0	8
特別損失合計	3,803	341
税金等調整前四半期純利益	1,141	314
法人税等	491	255
四半期純利益	650	59
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	667	72

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	650	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△983	1,464
為替換算調整勘定	△64	△221
退職給付に係る調整額	6	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	0
その他の包括利益合計	△1,046	1,242
四半期包括利益	△395	1,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△379	1,316
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,141	314
減価償却費	2,064	2,409
減損損失	1,441	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△161	△155
のれん償却額	65	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△9
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	2,000	—
受取利息及び受取配当金	△214	△173
支払利息	47	54
持分法による投資損益 (△は益)	55	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,133	△101
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	13
段階取得に係る差損益 (△は益)	△44	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	290	290
売上債権の増減額 (△は増加)	328	1,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,858	△1,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	113	△914
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△198	△53
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△22	20
未払費用の増減額 (△は減少)	220	△79
その他	△166	△194
小計	1,021	1,493
利息及び配当金の受取額	218	169
利息の支払額	△47	△54
法人税等の支払額	△374	△1,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	817	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,492	△3,882
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	27
投資有価証券の取得による支出	△41	△42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△594	—
貸付金の回収による収入	0	5
その他	△343	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,467	△4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31	—
長期借入金の返済による支出	△611	—
配当金の支払額	△351	△439
その他	△196	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	△632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,843	△4,745
現金及び現金同等物の期首残高	17,414	14,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,571	9,860

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション部 門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,888	14,460	11,004	43,353	912	44,266	—	44,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	639	415	182	1,236	3,768	5,005	△5,005	—
計	18,527	14,875	11,186	44,589	4,681	49,271	△5,005	44,266
セグメント利益又は 損失 (△)	△594	374	379	159	134	294	△89	204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

本社は社屋建替えを決議したことに伴い、現本社の将来使用見込みがなくなったことから減損損失1,441百万円を計上しております。

このうち、「情報コミュニケーション部門」において計上された減損損失は440百万円、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失は1,000百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

PT Arisu Graphic Primaの株式を取得し子会社化したことにより、「生活・産業資材部門」において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第 2 四半期連結累計期間においては786百万円であります。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション部 門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,401	15,253	12,398	45,053	936	45,989	—	45,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	776	425	194	1,395	3,935	5,331	△5,331	—
計	18,177	15,678	12,593	46,449	4,871	51,320	△5,331	45,989
セグメント利益又は 損失 (△)	△693	652	81	40	80	121	△26	95

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。